

2021年3月期 決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2021年5月17日

目次

I. 2021年3月期 決算概要

II. 2022年3月期 業績予想

III. 附表

I. 2021年3月期 決算概要

ハイライト

- 三菱UFJリース(MUL)においては、不動産関連等のビジネスが堅調に推移したものの、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21.8%減少の553億円。ただし、貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、業績予想(純利益500億円)に対する達成率は110.7%。
- 日立キャピタル(HC)においては、グローバル事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響等で減益となったものの、日本事業における環境・エネルギー事業等が堅調だったことから、2021年3月期の税引前当期利益は、前期比0.1%増加の425億円。業績予想(税引前当期利益385億円)に対する達成率は110.6%。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比4.3%増加の320億円。
- 会計基準は異なるものの、両社実績を単純合算した2021年3月期の純利益は873億円。

(億円)		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g) (参考) 単純合算値
		日本基準			IFRS			
		三菱UFJ リース	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	日立 キャピタル	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	
1	売上総利益	1,605	-213	-11.8%	1,361	-2	-0.2%	2,966
2	税引前純利益 ^{*1}	832	-158	-16.0%	425	0	+0.1%	1,258
3	純利益 ^{*2}	553	-154	-21.8%	320	+13	+4.3%	873
4	営業資産残高	50,647	-1,835	-3.5%	32,473	+620	+1.9%	83,121
5	総資産残高	60,098	-2,761	-4.4%	38,110	+915	+2.5%	98,208

*1 日立キャピタル(HC)においては、IFRSの税引前当期利益

*2 三菱UFJリース(MUL)においては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益
日立キャピタル(HC)においては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益

【MUL】決算実績

- 2021年3月期の段階利益は、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、前期比減益。
- 貸倒関連費用が見通しを下回ったこと等により、業績予想(純利益500億円)に対する達成率は110.7%。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	うち、為替影響	前期比 (増減率)
1 売上高	9,237	8,943	-294	-46	-3.2%
2 売上総利益	1,819	1,605	-213	-13	-11.8%
3 営業利益	918	624	-294	-5	-32.1%
4 経常利益	943	650	-293	-6	-31.1%
5 純利益*1	707	553	-154	-4	-21.8%
6 契約実行高	15,386*5	10,032	-5,354	-165	-34.8%
7 年間配当金*2	25円00銭	25円50銭	+0円50銭	-	
8 為替換算レート*	\$1=109.05円	\$1=106.82円		-	
※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート					
9 営業資産残高	52,483*6	50,647	-1,835*7	-1,096	-3.5%*7
10 為替換算レート*	\$1=109.56円	\$1=103.50円		-	
※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート					
11 ROE	9.2%	7.0%	-2.2P	-	
12 ROA*3	1.2%	0.9%	-0.3P	-	
13 OHR*4	45.1%	51.7%	+6.6P	-	

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 1株当たり年間配当金(2021/3期は中間配当金12円75銭、期末配当金12円75銭)

*3 総資産当期純利益率

*4 貸倒関連費用を除く販管費 / 売上総利益

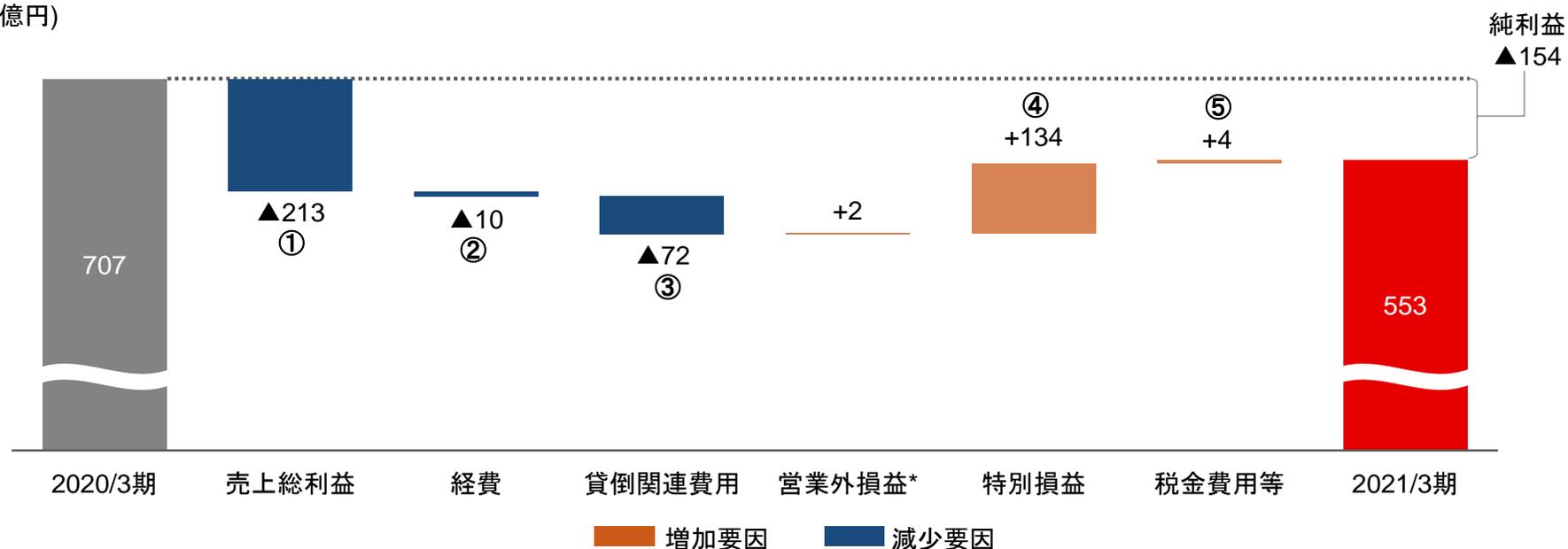
*5 契約実行高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更: 18,817億円→15,386億円(定義変更の内容はP.34に記載)

*6 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更: 52,284億円→52,483億円(定義変更の内容はP.34に記載)

*7 営業資産残高は前期末比

【MUL】親会社株主純利益の増減要因

(億円)

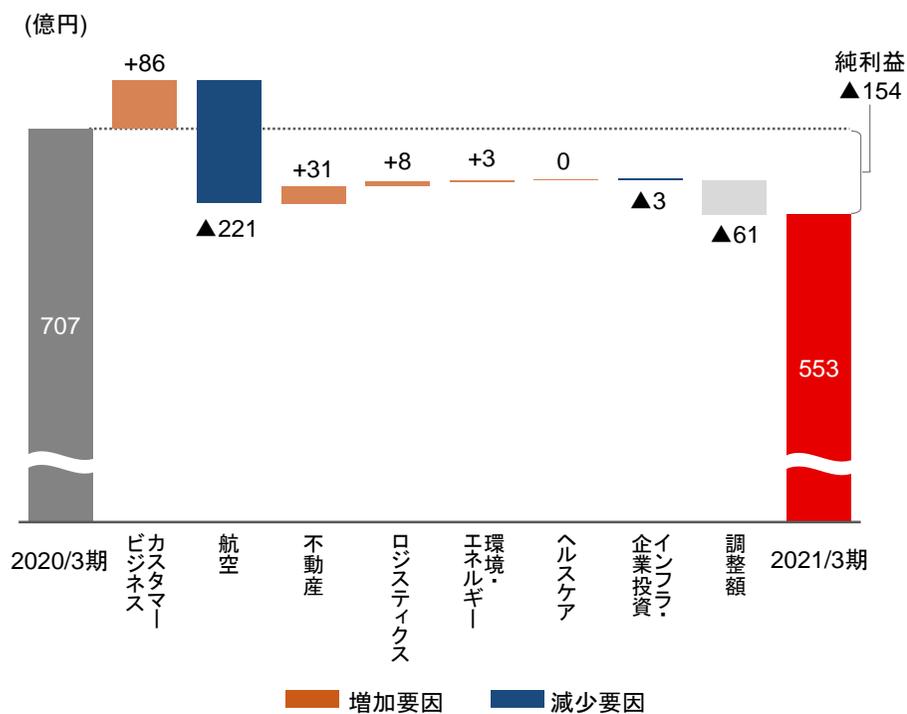


① 売上総利益	■ 不動産関連の売却益が増加したものの、航空関連の収益減少等により、前期比減少
② 経費	■ 営業費用は減少したものの、日立キャピタルとの統合関連費用(50億円、4Q実績は3億円)の計上により、前期比増加
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連における一部延滞先に対する追加費用の計上や米国販売金融会社ENGSIにおいて、21/3期の貸倒実績に応じて一般貸倒費用が増加したこと等により、前期比増加(P.29ご参照)
④ 特別損益	■ 政策保有株式の売却や不動産関連における保有資産の再開発事業への拠出に伴う収益の計上等により、前期比増加
⑤ 税金費用等	■ 利益の減少等により、税金費用が減少

* 営業外損益に含まれる貸倒関連費用(償却債権取立益等)除く

【MUL】部門別当期純利益・事業資産残高

当期純利益の増減(2021/3期)



当期純利益の増減要因(2021/3期)

(億円)	増減	概要	対象
カスタマービジネス	+86	関係会社連結除外やENGSIにおける与信コスト増加等の影響はあったものの、政策保有株式売却等により増益	カスタマービジネスに属する部店・国内外子会社等
航空	▲221	リース収入・売却益の減少、与信コストの増加等	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+31	物流・住宅アセットの売却など資産回転型ビジネスの推進により増益	不動産事業部、MULP、MURI、MRI、DAF、御幸ビル、MURA、CPD等
ロジスティクス	+8	海上コンテナのリース収益増加等により増益	ロジスティクス事業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、TKS、MAL等
環境・エネルギー	+3	前期に計上した売却益の反動減はあったものの、新規積上げにより売電収入が増加	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスケア	0	前期比横ばい	ヘルスケア事業部、日医リース、HMP等
インフラ・企業投資	▲3	事業投資先収益拡大の一方、一部事業で一時的費用を計上	インフラ事業部、企業投資部、JII、事業投資先等
調整額	▲61	日立キャピタルとの統合関連費用の計上や資金調達関連費用が増加	本部

※ 子会社の詳細はP.40に記載

(億円)			カスタマービジネス	航空	不動産	ロジスティクス	環境・エネルギー	ヘルスケア	インフラ・企業投資	調整額	連結合計
1	2021/3期	当期純利益	255	28	280	18	37	7	3	▲77	553
2		事業資産残高 ^{*1}	20,568	11,586	9,522	5,446	1,979	1,569	1,112	23	51,808
3	2020/3期	当期純利益	168	249	249	9	33	6	6	▲16	707
4		事業資産残高 ^{*1}	23,048 ^{*2}	11,017	9,761	5,214 ^{*2}	1,843	1,522	950 ^{*2}	25	53,383 ^{*2}

*1 営業資産残高と持分法投資残高の合計

*2 事業資産残高に含まれる営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更(詳細はP.34に記載)

カスタマービジネス: 23,153億円→23,048億円、ロジスティクス: 5,108億円→5,214億円、インフラ・企業投資: 751億円→950億円、連結合計: 53,184億円→53,383億円

【HC】決算実績

- 2021年3月期の税引前当期利益は、グローバル事業にて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、日本事業における環境・エネルギー等の重点事業が堅調に推移したこと等により、前期比横ばい。
- 期初見通し(税引前当期利益385億円)に対する達成率は110.6%。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比4.3%増加の320億円。期初見通し(275億円)に対する達成率は116.5%。

(億円)			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
			2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比(増減率) ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
1	売上収益		4,640	4,671	+31	+0.7%	-268	+6.5%	103.8%
2	売上原価		3,277	3,310	+33	+1.0%	-142	+5.4%	105.4%
3	売上総利益		1,363	1,361	-2	-0.2%	-125	+9.1%	100.1%
4	販売費及び一般管理費		964	979	+15	+1.6%	-42	+6.0%	98.5%
5	税引前当期利益		425	425	0	+0.1%	-82	+19.6%	110.6%
6	当期利益 ^{*1}		306	320	+13	+4.3%	-63	+25.0%	116.5%
7	取扱高		21,864	17,886	-3,978	-18.2%	-4,002	+0.1%	101.9%
8	為替換算 レート※	英ポンド(円/£)	138.24円	138.68円			-		
		米ドル(円/\$)	108.73円	106.06円			-		

※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート

9	営業資産残高		31,853	32,473	+620	+1.9%	-2,658	+10.3%	103.2%
10	為替換算 レート※	英ポンド(円/£)	133.32円	152.23円			-		
		米ドル(円/\$)	108.83円	110.71円			-		

※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート

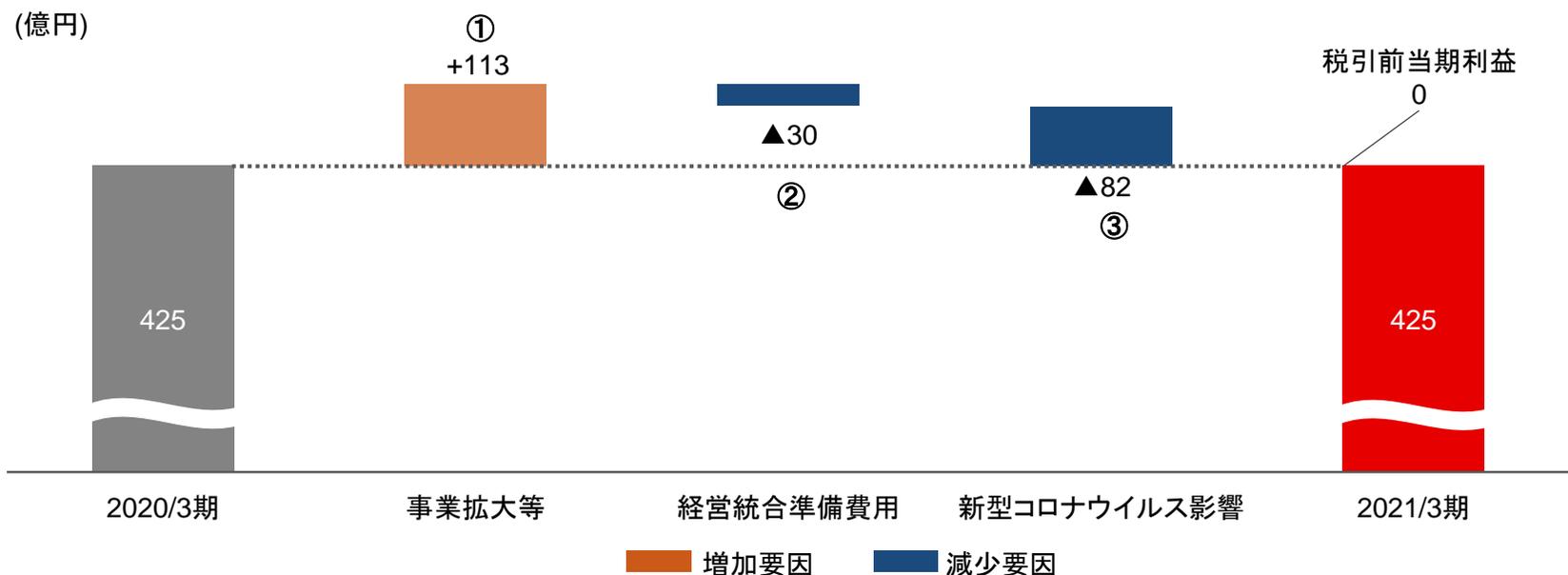
11	ROE		8.1%	8.0%	-0.1P	-			
12	ROA ^{*2}		1.3%	1.3%	0.0P	-			
13	OHR ^{*3}		61.9%	63.5%	+1.6P	-			

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 営業資産残高税引前当期利益率

*3 貸倒関連費用を除く販管費 / 売上総利益

【HC】税引前当期利益の増減要因



① 事業拡大等	<ul style="list-style-type: none"> 日本事業における環境・エネルギーやモビリティ等の重点事業が堅調に推移したこと等により、前期比増加
② 経営統合準備費用	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJリースとの経営統合に係る財務や法務等のデューデリジェンス費用等(32億円、4Q実績は14億円)の計上により、前期比増加
③ 新型コロナウイルス影響	<ul style="list-style-type: none"> グローバル事業において、欧州を中心に取扱高が減少したことに加え、英国ならびにASEANにおいて支払猶予対応を行ったことにより、貸倒関連費用が増加

【HC】日本事業/グローバル事業別概況

- 日本事業においては、環境・エネルギーやモビリティ等の重点事業が堅調だったこと等により増益。税引前当期利益の期初見通しに対する達成率は120.1%。
- グローバル事業においては、欧州事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減益。税引前当期利益の期初見通しに対する達成率は103.2%。

(億円)			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
			2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比(増減率) ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
1	売上総利益 ^{*1}	日本事業	624	625	+1	+0.2%	-38	+6.3%	101.0%
		グローバル事業	728	728	0	-0.1%	-87	+11.9%	99.2%
2	税引前当期利益 ^{*1}	日本事業	265	316	+50	+19.0%	-13	+24.0%	120.1%
		グローバル事業	244	216	-27	-11.4%	-76	+19.8%	103.2%
3	取扱高	日本事業	10,286	7,630	-2,655	-25.8%	-1,252	-13.6%	92.4%
		グローバル事業	11,578	10,255	-1,323	-11.4%	-2,750	+12.3%	110.4%
4	営業資産残高	日本事業	16,698	15,945	-752	-4.5%	-571	-1.1%	97.0%
		グローバル事業	15,154	16,527	+1,373	+9.1%	-2,087	+22.8%	109.9%
5	ROA ^{*2}	日本事業	1.6%	1.9%	+0.3P	-			
		グローバル事業	1.5%	1.4%	-0.1P	-			
6	ROA ^{*2} (現地通貨ベース)	グローバル事業	1.5%	1.4%	-0.1P	-			

*1 日本事業、グローバル事業の売上総利益、税引前当期利益には調整額(全社費用等)を配分していない

*2 営業資産残高税引前当期利益率

II. 2022年3月期 業績予想

経営の基本方針

経営理念 Our Mission

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し
社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

経営ビジョン Our Vision

- 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

経営統合後のPMI進捗

- 「経営資源の最適化等のコスト面を中心としたシナジー」、「営業シナジー」、「統合によって創出される資本余力を活用したシナジー(投資シナジー)」の3つの側面から、シナジー効果の最大化をめざす。
- 全社のPMIを統括し、シナジー発揮のための全体推進等を行う部署を立ち上げ。社員間のコミュニケーションも促進。

分野	シナジー施策(統合公表時)	進捗
経営資源 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営資源の最適化 ■ 調達の商品化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート組織は統合済み ■ 経営資源の最適化・調達の共同化を推進
営業 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業ネットワークの相互活用によるトップラインの向上効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワーキンググループの立ち上げ (国内) 国内営業・販売金融・中古販売・半導体・不動産・環境エネルギー・官公庁 (海外) 中華圏・シンガポール・タイ・インドネシア・モビリティ・米州・欧州 ■ 収益貢献(トップライン拡大・コスト削減)に限らず、幅広いシナジー施策(ナレッジ・ポジショニング・リソース・多角化/多機能化)の洗い出しを実施
投資 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営統合による資本余力、及び事業/地域両面のポートフォリオ分散効果を活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 現状程度の格付水準を維持しつつ、効率的な資本運営を実施 ● 資本余力を活用した資産の積み上げ、事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本余力を効率的に活用し、攻め(戦略的資源配分)と守り(リスク管理)のバランスを堅持した上で、シナジーの顕在化を促す体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 「投資戦略委員会」(攻め): 全社的観点から、事業会社投資を主体とした投資シナジーを最大化する戦略・重要案件プライオリティを協議 ● 「リスク管理委員会」(守り): 経営全般に係るリスクを総合的且つ体系的に管理し、現状及び課題を把握の上、カテゴリー毎のリスクに対する対策等を審議・報告 ● 「投資案件協議会」: <攻め>と<守り>の両面を踏まえ個別の投資案件を協議

業績予想

- 2022年3月期は、営業活動推進に伴う費用や体制整備等に係る費用が増加する一方、前期において減益となっていた各事業の回復・復調、航空関連の貸倒関連費用の減少等を見込む。2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比76億円増加の950億円と予想。なお、統合関連費用を控除した場合、今期の純利益予想額は1,000億円の水準。
- 1株当たり年間配当金予想は、MULにおける22期連続増配の実績や旧両社における配当方針を踏まえ、前期比50銭増配の26円00銭(配当性向39.3%)。
- 注力領域におけるビジネスの推進や低収益資産の入替え等を推進することで、2022年3月期のROEは前期比0.7P上昇の8.0%と予想。
- 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加や引き続き統合関連費用の発生等が見込まれるが、経営資源の最適化による経費削減を進め、2022年3月期のOHRは横ばいの55.9%と予想。

		2021/3期	2022/3期 ^{*1*2}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2	1株当たり配当金	25円50銭 ^{*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3	配当性向	41.1% ^{*5}	39.3%	-1.8P	-
4	ROE	7.3% ^{*4}	8.0%	+0.7P	-
5	OHR ^{*3}	55.9% ^{*4}	55.9%	0.0P	-

*1 2021年5月17日時点での業績予想

*2 想定レートは\$1=108円、£1=150円、€1=129円にて設定

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

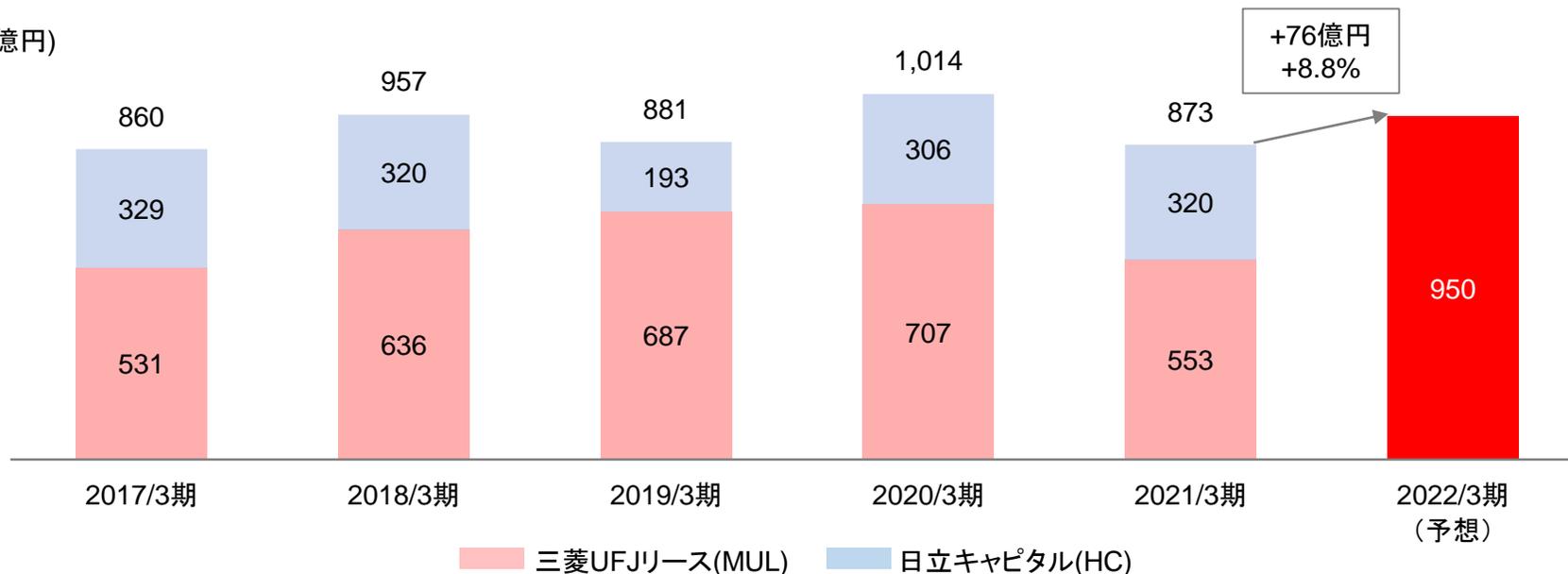
*4 2021/3期における三菱UFJリース(MUL)と日立キャピタル(HC)の実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRSでの実績のため、参考値)

*5 2021/3期におけるMUL実績

主要計数の推移

(億円)	2019/3期			2020/3期			2021/3期			2022/3期*1 (予想)	
	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	連結 計画値	前期比
1 純利益*2	193	687	881	306	707	1,014	320	553	873	950	+76
2 ROE	5.1%	9.4%	8.0%	8.1%	9.2%	8.9%	8.0%	7.0%	7.3%	8.0%	+0.7P
3 OHR*3	57.6%	45.6%	51.2%	60.7%	44.7%	51.6%	61.5%	51.1%	55.9%	55.9%	0.0P

(億円)

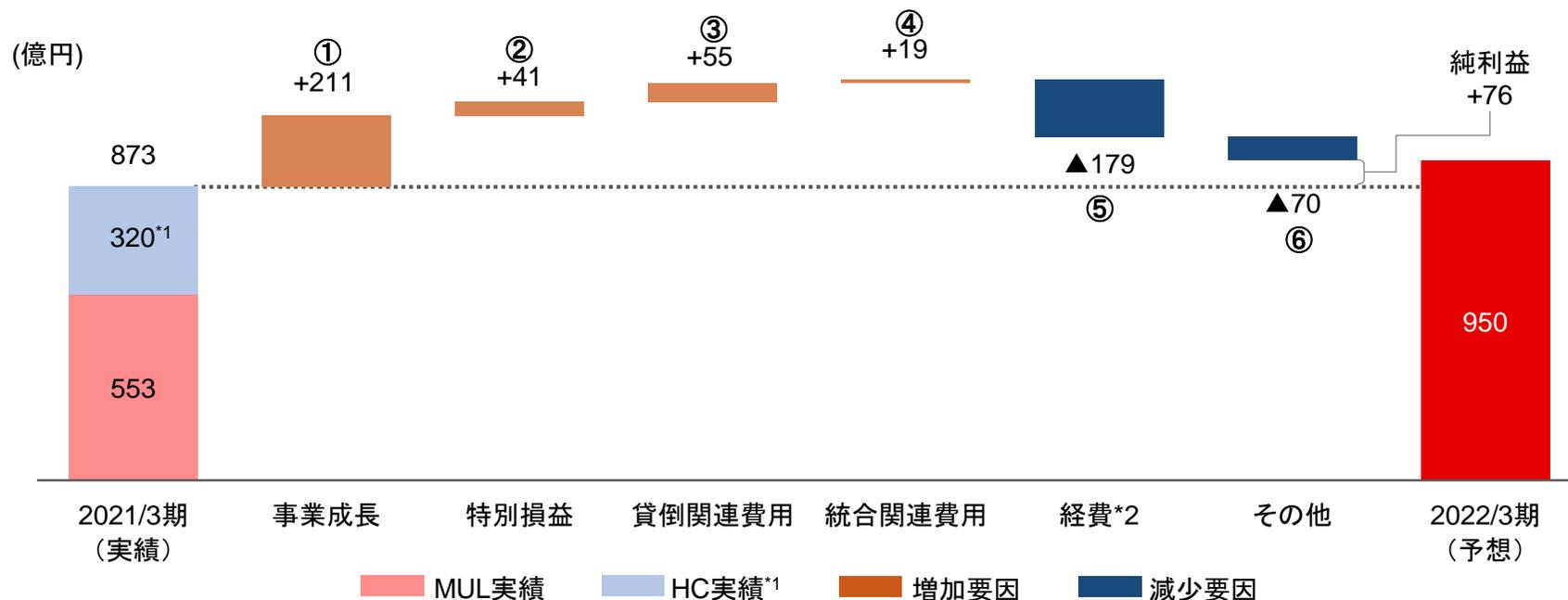


*1 2022/3期における想定レートは\$1=108円、£1=150円、€1=129円にて設定

*2 三菱UFJリースについては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益、日立キャピタルについては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

親会社株主純利益の増減要因



① 事業成長	■ 欧州事業(旧HC)やカスタマービジネス(旧MUL)の業績回復を主因に前期比増加
② 特別損益	■ ポートフォリオの入替えを企図した政策保有株式の売却等
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連における貸倒関連費用の減少等
④ 統合関連費用	■ 商号変更に係る費用やシステム関連費用等(63億円)が発生も、前期に計上したデューデリジェンス費用等(旧両社合計82億円)は剥落
⑤ 経費*2	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加等
⑥ その他	■ 税金費用の増加等

*1 2021/3期における日立キャピタルの親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS基準)

*2 統合関連費用を除く

2022年3月期 配当について

- 株主還元は、今後も配当によって行うことを基本に、三菱UFJリースにおける22期連続増配の実績や旧両社における配当方針(配当性向(MUL:30%台、HC:40%程度))等も踏まえて、1株当たり年間配当金予想は前期比50銭増配の26円00銭(配当性向39.3%)とする。

		2021/3期		2022/3期 (予想)
		三菱UFJリース	日立キャピタル	三菱HCキャピタル
1	1株当たり配当金	25円50銭	94円00銭	26円00銭
2	配当性向	41.1% ^{*1}	34.3% ^{*1}	39.3% ^{*2}

*1 2021年3月期における三菱UFJリースの親会社株主に帰属する当期純利益は553億円、日立キャピタルの親会社の所有者に帰属する当期利益は320億円

*2 2021年5月17日時点での三菱HCキャピタルの2022年3月期における親会社に帰属する当期純利益の予想は950億円

2022年3月期の事業戦略①

- 現行の組織体制における事業戦略は以下の通り。

	事業戦略
カスタマービジネス部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各セクターのバリューチェーン変革を捉えた機能提供による有力パートナーとの協働ビジネスの創出加速化を図る。 ■ Webツールを最大限活用した新たな営業モデルを確立させ顧客接点の絶対量増加と、グループ総力を駆使した顧客の課題解決型営業スタイルの徹底により、安定収益基盤の維持・拡大を進める。 ■ データベースマーケティングによる高ROA資産の効率的な獲得強化と低収益資産の漸減により、ポートフォリオの最適化を図る。 ■ 地域毎に注力する産業分野の選定やアセット価値に依拠した取組を強化し収益性を高める。 ■ ベトナムのヴィエティンバンクリースへの出資等を通じ、新興国の成長を取り込む。 ■ デジタル戦略としてENGGSの「Digital Center」の取組を推進。営業機会の拡大・顧客及びベンダーの利便性向上・オペレーションの効率化の「一石三鳥」を狙う。
航空事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機リースは、優良エアライン向け新造機セール&リースバック取組強化や信用状況管理の更なる徹底等により、資金回収極大化と与信費用を削減。 ■ 航空機エンジンリースは、稼働率向上と新型エンジン積上げに加え、エンジンパーツアウト業務拡充により出口戦略を強化。
不動産事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内は、「物流事業の深化」、「CREソリューション事業の強化」、「ホテル運営機能の強化」等を推進して、アフターコロナを見据えた事業展開を加速。 ■ 海外は、主に米国における事業運営体制の強化、既存デットの取組強化、投融資枠の拡大、地場AM等のパイプライン拡充等を進める。
ロジスティクス事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海上コンテナは、市況に応じたメリハリある投資で良質なポートフォリオを構築し、リセール体制の強化により収益改善を図る。 ■ 鉄道貨車は、ポートフォリオの稼働率改善により収益の安定化を図ると共に、資産回転モデルへ段階的に移行。 ■ モビリティは、既存オートリース事業の維持・拡大と新事業の取組、海外トッププレイヤーとのASEAN地域での協業拡大に注力。
再生可能エネルギー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光については、大型アセットの拡大に加えて中型アセットの取組を推進する他、パートナー戦略による機能拡充やポートフォリオ整理を進めると共に、国内及びタイにおける屋根置きPPA*事業の本格拡大をめざす。 ■ 太陽光以外の再エネアセット(陸上風力・洋上風力)は、既存パートナー及び新規チャネル工作によりパイプラインの拡充を図る。
ヘルスケア事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケアファンド事業について、病院の機能統廃合・病床再編、再生ニーズの取込みや次期ファンド立上げにより収益拡大を図る。 ■ デジタル分野における事業機会探索、注力領域である回復期戦略の推進、新興国市場への事業展開について、パートナー企業との協業により加速。
インフラ・企業投資事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外インフラは、有力プレーヤーとの協業推進による実績積上げ、現地(欧州等)を起点とした事業参画体制を構築。 ■ 企業投資は、パートナーと連携強化。相対オリジネーション案件や大型案件の取組によるプレゼンス向上、取組体制強化。

* 電力販売契約(Power Purchase Agreementの略)

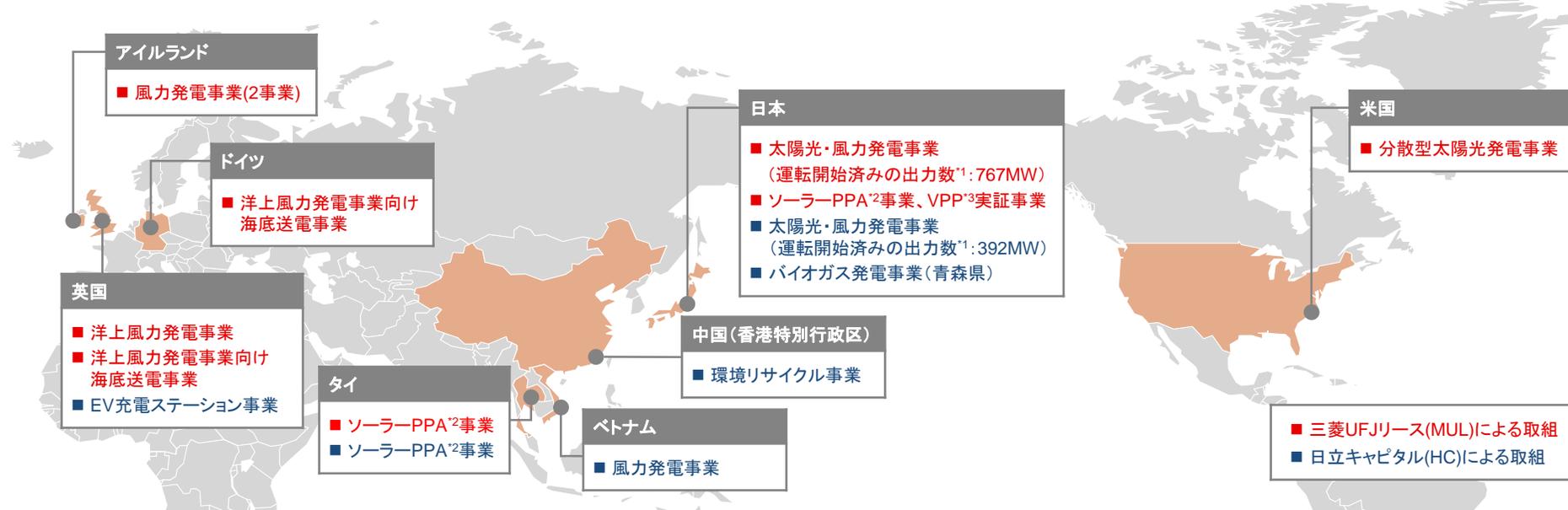
2022年3月期の事業戦略②

	事業戦略
事業企画本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地域における営業事例、知見を集約し、新たなビジネス創造による収益拡大を推進。 ■ 日立グループ企業等のサービス事業化モデルの潮流に関与して、ビジネスモデルを協働で創出し、金融収益に加え、サービス収益獲得を志向。 ■ 信託、債権回収、決済サービス、中古資産売買処分等により、累積型の安定収益獲得を志向。
日立グループ事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日立グループ企業とのパートナー化推進、協創強化等により日立ビジネスを強化。 ■ 社内リソースを最大限に活用することで、提案型営業への変革を図り、高収益確保に向けた取組を推進。 ■ クラウド化やリモートワーク需要の取込み等により事業基盤・サービスモデルを変革。
法人事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 良質資産確保による収益基盤の維持、ならびに、DX活用による業務プロセス改善とローコストオペレーションにより経営体質を強化。 ■ アカウントのパートナー化推進、日立グループ連携、ならびに、注力分野の取組強化等により顧客基盤を拡充。 ■ IoTリースサービスによる収益獲得、パートナーのソリューションを活用したサービスモデル構築等、新規事業を推進。
ライフ事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産事業のキーアカウント等の取引領域拡大や、資産回転型ビジネス拡大・営業資産ポートフォリオの質的向上等、量・質の改善強化。 ■ 産業基盤・生活関連の社会資本を対象とした、物流・商業・医療業界の顧客基盤再構築と、取引業界の課題・未来を見据えた営業活動を実践。 ■ パートナーとの連携強化、ならびに、新規事業の開発を推進。
環境・エネルギー事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーとの連携による、風力発電事業の積極的な開発を推進。 ■ 自治体や地方企業との連携により、街づくりに貢献する地域エネルギー事業を推進。 ■ 将来市場(電力小売・アグリゲータ事業等)を見据えた事業範囲の拡大と次世代技術(蓄電・水素等)の活用による事業化を検討。
ベンダーソリューション事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ ローコストかつハイクオリティなオペレーションにより安定収益基盤を確立。 ■ 既存ベンダーの絞り込みによる質・量の向上、ならびに、独自機能の提供によるベンダー囲い込み等により収益性を向上。 ■ 顧客課題解決型新サービスの開発を推進。

2022年3月期の事業戦略③

	事業戦略
モビリティソリューション 事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本事業では、日立キャピタルオートリースの日立グループへの価値提供、物流分野でのパートナー連携、マイカーリースの再構築等による収益拡大を軸に、CASEがもたらす変革期に対応した新ビジネス開発とソリューションの提供を推進。 ■ 欧州事業では、モビリティとオートリースを融合させたサービスの提供により、顧客と収益の拡大を推進。
欧州地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ カスタマーサービス、社員エンゲージメント、コンプライアンス遵守の維持向上、ならびに、デジタルプログラム開発等により持続的成長を加速。 ■ 日立等のパートナーとの協創を通じたEV関連事業等の開発と、EVaaS(サービスとしてのEV)構築の継続・拡大。 ■ 欧州大陸事業における提供サービスと、対象地域の拡大。
米州地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXIによるオペレーションの効率化、競争力と収益性の向上、ならびに、メトリクスを使用した継続的な改善推進等によりコアビジネスを強化。 ■ クリーンエネルギー、モビリティ、ヘルスケア等、SDGsに重点をおいた新たなオペレーションや投資により新たなビジネスを構築。 ■ MUL(USA)との連携を増やし、早期に合併効果を実現。
中国地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナー戦略、地域密着ビジネスを軸としたビジネスモデルの更なる拡大。 ■ 事業の選択と集中、及びファイナンス+αにより新たな成長戦略を構築。 ■ 事業戦略に沿った出資の実行と投資余力を意識した投資管理(EXITと再投資を含む)強化。
ASEAN地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規ビジネスはコロナ禍で需要が見込まれる事業を選定し開拓に注力、既存ビジネスは販売金融ベンダー・パートナーとの関係を強化。 ■ 太陽光発電事業等の環境・エネルギー分野やカーシェアリング等のモビリティ分野の事業拡大、ならびに、新地域への展開。 ■ コロナ禍におけるリスク債権の適切な管理および督促強化。

脱炭素社会の実現に向けた主な取組



国内外における運転開始済みの出力数 ^{*1} 内訳(MW)			
	MUL	HC	合計
合計	813MW	392MW	1.2GW
太陽光	771MW	136MW	907MW
風力	42MW	256MW	298MW

主な取組事例	
リリース時期	案件概要
2017年4月	ドイツにおける洋上風力発電事業向け海底送電事業に参画
2018年5月	MULユーティリティイノベーションを設立し、ソーラーPPA ^{*2} 事業やVPP ^{*3} 実証事業に参画
2018年11月	英国における洋上風力発電事業に参画
2020年2月	グリーンボンドを活用した太陽光発電所(岡山県)が運転開始
2020年11月	アイルランドにおける風力発電事業に参画
2020年12月	Hitachi Asia (Thailand)、SANTEC POWER SOLUTIONSとタイにおける太陽光発電事業促進に向けた協業を開始
2021年1月	英国にて再生可能エネルギー事業を手掛けるGRIDSERVE Holdingsに出資(2025年までに英国内に100カ所以上の電気自動車(EV)充電ステーションを開設予定)
2021年2月	香港特别行政区にて環境リサイクル事業(ガラス瓶再資源化事業)を手掛けるBloom Profitに出資
2021年3月	英国における洋上風力発電事業向け海底送電事業に参画
2021年5月	ベトナムにおける風力発電事業に参画

*1 拠出持分割合に応じて案分した値

*2 電力販売契約(Power Purchase Agreement)の略

*3 バーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略

III. 附表

業績予想の前提となるマクロ環境

■ 業績予想の前提となるマクロ環境

- 新型コロナウイルスの変異株の発生・拡大など、先行きに不確実性はあるものの、各国での大規模な金融緩和や財政政策の継続、また、ワクチンの普及による活動制限の解除などもあり、2021年の世界経済は前年の落ち込みから回復する見込み。
- ただし、ワクチン普及のペースや経済政策による支援規模などにより、回復の時期・程度には各国・地域間でばらつきが生じると想定される。現時点での主要国、地域別の想定は以下の通り。
 - － 日本
経済対策やワクチン接種の進捗により、経済活動は徐々に正常化していくものと期待されるが、実質GDPが2019年の水準に回復するのは2022年以降の見込み。
 - － 米国
ワクチン接種の進展による経済活動や移動制限の緩和により、足許の景気は回復基調にあることに加え、財政・金融政策による下支え効果もあり、実質GDPは2021年中に2019年の水準に回復見込み。
 - － 英国
ワクチン接種の進展や財政・金融政策の継続により、2021年は緩やかな回復を維持する見込み。
 - － 中国
感染拡大の抑制を背景に経済活動は再開されており、2021年の実質GDPは前年比+8%超の高成長を見込む。
 - － ASEAN
新規感染者数が高止まりしている国・地域もあり、2019年の水準への回復は2022年以降の見込み。

【MUL】カスタマービジネス

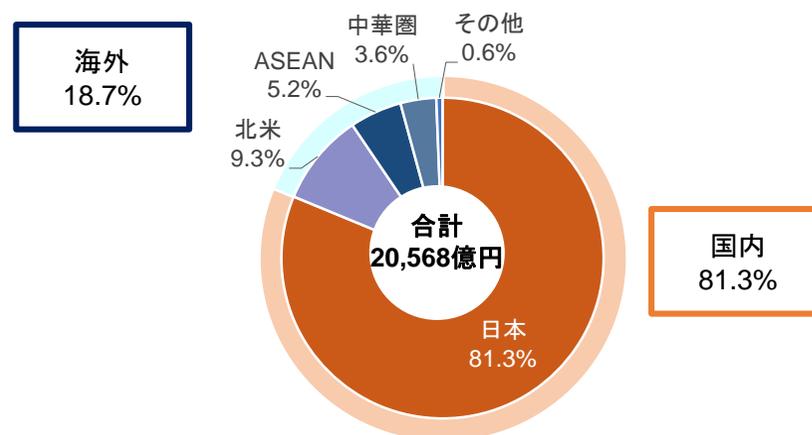
主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	866 ^{*1}	788	-77
当期純利益	168	255	+86
契約実行高	8,120	5,872	-2,248
事業資産残高	23,048	20,568	-2,480 ^{*2}

*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期決算概要資料の数値から変更:881億円→866億円(詳細はP.34に記載)

*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	23,048	20,568	-2,480
国内	18,625	16,712	-1,912
海外	4,423	3,856	-567
北米	1,991	1,911	-80
ASEAN	1,340	1,078	-262
中華圏	1,021	738	-282
その他	69	127	+57

カスタマービジネスの地域別事業資産残高内訳(2021/3期)



【定義】

事業収益: 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

事業資産残高: 営業資産残高と持分法投資残高の合計

事業収益を生み出す資産の一部

(政策保有株式、株式投資型の少額投資等)を含まない。

【MUL】航空

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	749	564	-184
当期純利益	249	28	-221
契約実行高	2,123	1,060	-1,062
事業資産残高	11,017	11,586	+568 ^{*1}

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	11,017	11,586	+568
航空機リース(JSA)	8,416	8,349	-66
エンジンリース(ELF)	2,533	2,422	-110
航空機リース(MUL)	67	814	+746

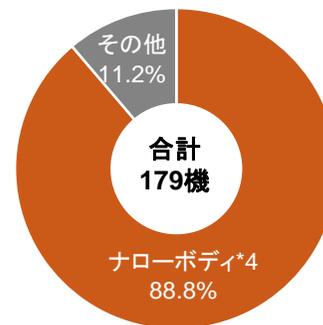
航空関連資産の保有状況			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
航空機体数 ^{*2} (JSA)	168機	179機	+11機
購入機体数 ^{*3}	24機	12機	-12機
売却機体数 ^{*3}	14機	1機	-13機
エンジン基数(ELF)	309基	311基	+2基

*2 2021/3期2Q決算概要資料より、MUL単体の保有機体数を控除：2020/3期 170機→168機

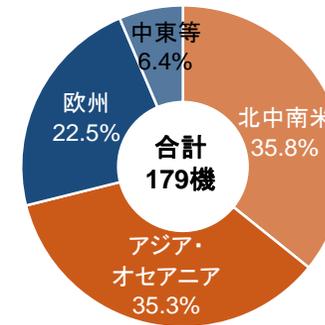
*3 連結調整後の値(PL上認識する売却損益に対する機体数とは一致しない)

JSAの保有航空機内訳(2021/3期)

①アセットタイプ別

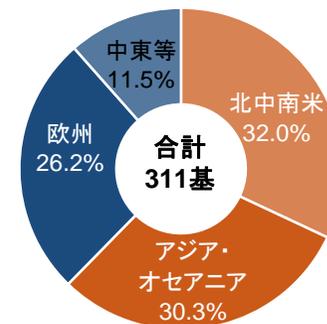


②地域別



*4 国内線や近距離線で使用する機体
(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

ELFの地域別保有エンジン内訳(2021/3期)



【MUL】不動産

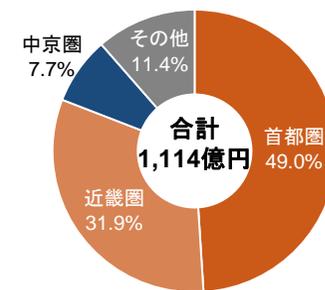
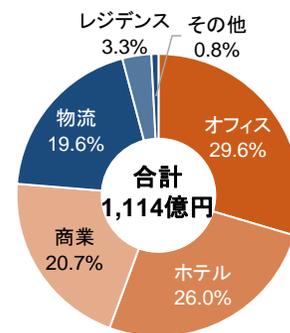
主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	471	521	+49
当期純利益	249	280	+31
契約実行高	3,048	1,464	-1,584
事業資産残高	9,761	9,522	-239 ^{*1}

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	9,761	9,522	-239
不動産リース	2,684	2,549	-134
その他不動産 ファイナンス等	2,554	2,452	-101
証券化(デット)	1,197	1,227	+30
国内	1,081	1,031	-49
海外	115	195	+79
証券化(エクイティ)	545	648	+102
国内	407	480	+72
海外	138	167	+29
不動産賃貸事業	1,076	897	-178
不動産再生投資	1,703	1,746	+42

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*2*} (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	992	1,114	+121
国内証券化	323	372	+49
不動産再生投資	669	741	+72

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*2*} 比率(2021/3期)	
①アセットタイプ別	②地域別



*2 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、
事業資産のエクイティ残高とは一致しない

*3 対応する国内証券化の事業資産残高は2020/3期:407億円、2021/3期:480億円、
不動産再生投資は2020/3期:1,703億円、2021/3期:1,746億円

【MUL】ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	191 ^{*1}	206	+15
当期純利益	9	18	+8
契約実行高	1,160	751	-408
事業資産残高	5,214	5,446	+232 ^{*2}

*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期決算概要資料の数値から変更:176億円→191億円(詳細はP.34に記載)

*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	5,214	5,446	+232
海上コンテナ	2,192	2,235	+43
鉄道貨車	1,707	1,957	+250
船舶等	1,315	1,253	-61

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}			
	2019年12月末	2020年12月末	増減
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*4}	1,368	1,515	+146
鉄道貨車車両台数(両)	16,544	20,554	+4,010

*3 管理会計値

*4 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

【MUL】環境・エネルギー

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	111	109	-2
当期純利益	33	37	+3
契約実行高	374	331	-42
事業資産残高	1,843	1,979	+136 ^{*2}

事業資産残高内訳 ^{*5} (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	1,843	1,979	+136
デット	598	522	-76
エクイティ	301	263	-37
発電事業資産	829	1,034	+205
その他 ^{*6}	113	158	+44

*5 太陽光関連のリース残高はカスタマービジネスにて計上

*6 持分法投資等を含む

【MUL】ヘルスケア

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	50	53	+3
当期純利益	6	7	0
契約実行高	408	395	-12
事業資産残高	1,522	1,569	+46 ^{*1}

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳 ^{*2} (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
合計	1,522	1,569	+46
リース・割賦	1,069	1,063	-5
ファクタリング	248	277	+29
ヘルスケア関連 投融資等	204	227	+23

*2 カスタマービジネスで担当する医療法人・介護施設向けの残高を除く

【参考】ヘルスケア関連受託資産残高 ^{*3} (億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期末比
受託資産残高(AUM)	203	271	+67

*3 管理会計値

【MUL】インフラ・企業投資

主要計数(億円)			
	2020/3期	2021/3期	前期比
事業収益	35	41	+5
当期純利益	6	3	-3
契約実行高	149	155	+5
事業資産残高	950	1,112	+162

海外インフラの主な実績		
ブック先	投融資先	備考
MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業①	稼働済み
	英国水道事業会社	出資済み
	英国洋上風力発電事業	2022年運転開始予定
	英国配電事業会社	出資済み
	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業②	稼働済み
	英国海底送電事業	稼働済み
JII	英国鉄道インフラ事業	稼働済み
	光海底ケーブル事業	稼働済み
	英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み
	英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定
	印度有料高速道路運営会社	契約済み
	光海底ケーブル事業	2022年下期完成予定

【MUL】事業部門別契約実行高

(億円)		2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	カスタマービジネス	8,120	5,872	-2,248	-27.7%
2	航空	2,123	1,060	-1,062	-50.0%
3	不動産	3,048	1,464	-1,584	-52.0%
4	ロジスティクス	1,160	751	-408	-35.2%
5	環境・エネルギー	374	331	-42	-11.3%
6	ヘルスケア	408	395	-12	-3.1%
7	インフラ・企業投資	149	155	+5	+4.0%
8	契約実行高 合計	15,386	10,032	-5,354	-34.8%

【MUL】貸倒関連費用の状況

単体・子会社別		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減額)
(億円)							
1	単体	-29	-0	-18	22	-6	-28
2	国内子会社	4	15	9	6	6	0
3	海外子会社	21	9	21	42	143	+101
4	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	143	+72

業種別		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減額)
(億円)							
5	不動産関連	-6	7	-12	-0	-1	-1
6	製造業	-1	4	13	12	4	-8
7	運輸関連	16	7	-10	9	84	+75
8	その他*	-13	6	20	49	56	+7
9	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	143	+72

* 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGSGの貸倒費用を含む

【MUL】資金調達構造の状況

(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期末比 (増減率)
1	借入金	23,951	24,447	24,920	28,632	28,703	+0.2%
2	円貨	14,494	14,706	13,522	14,255	14,766	+3.6%
3	外貨	9,457	9,741	11,398	14,376	13,937	-3.1%
4	CP	8,359	8,074	7,422	7,621	4,341	-43.0%
5	債権流動化	1,374	1,658	1,458	1,357	1,062	-21.8%
6	社債	7,735	8,337	10,603	11,695	12,242	+4.7%
7	円貨	4,520	4,960	5,835	7,633	7,562	-0.9%
8	外貨	3,215	3,377	4,768	4,062	4,679	+15.2%
9	合計	41,420	42,517	44,403	49,306	46,349	-6.0%
10	外貨建て調達比率*	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	40.2%	+2.8P

* 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

【MUL】連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2017/3期 16年4月～17年3月	2018/3期 17年4月～18年3月	2019/3期 18年4月～19年3月	2020/3期 19年4月～20年3月	2021/3期 20年4月～21年3月
1	売上高	838,886 +1.6%	869,948 +3.7%	864,224 -0.7%	923,768 +6.9%	894,342 -3.2%
2	売上原価	688,655 +4.4%	713,779 +3.6%	705,904 -1.1%	741,804 +5.1%	733,761 -1.1%
3	資金原価	35,703 -8.4%	43,722 +22.5%	49,494 +13.2%	59,865 +21.0%	62,418 +4.3%
4	売上総利益	150,231 -9.5%	156,169 +4.0%	158,320 +1.4%	181,964 +14.9%	160,581 -11.8%
5	販売費及び一般管理費	71,119 -8.5%	76,883 +8.1%	77,949 +1.4%	90,110 +15.6%	98,166 +8.9%
6	人件費	33,790 +4.8%	36,453 +7.9%	36,899 +1.2%	40,601 +10.0%	40,473 -0.3%
7	物件費	33,461 -4.1%	35,482 +6.0%	37,689 +6.2%	41,465 +10.0%	42,598 +2.7%
8	貸倒引当金	3,867 -63.6%	4,946 +27.9%	3,360 -32.1%	8,043 +139.4%	15,095 +87.7%
9	営業利益	79,112 -10.4%	79,285 +0.2%	80,371 +1.4%	91,853 +14.3%	62,414 -32.1%
10	経常利益	84,731 -8.6%	86,177 +1.7%	87,605 +1.7%	94,376 +7.7%	65,002 -31.1%
11	特別利益	4,257 +541.6%	2,926 -31.3%	7,086 +142.1%	5,030 -29.0%	18,457 +266.9%
12	特別損失	2,517 -22.2%	836 -66.8%	1,136 +35.8%	308 -72.8%	242 -21.6%
13	親会社株主に帰属する 当期純利益	53,157 -2.7%	63,679 +19.8%	68,796 +8.0%	70,754 +2.8%	55,330 -21.8%

(注) 下段の%は前期比を掲載

【MUL】連結貸借対照表 関連項目

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期 2021年3月末
1	現金及び預金	102,011	165,100	195,831	466,228	294,241
		-14.9%	+61.8%	+18.6%	+138.1%	-36.9%
2	純資産合計	686,378	731,124	778,582	798,820	821,233
		+6.9%	+6.5%	+6.5%	+2.6%	+2.8%
3	総資産額	5,388,844	5,552,712	5,790,929	6,285,966	6,009,831
		+5.2%	+3.0%	+4.3%	+8.5%	-4.4%
4	事業資産残高	-	-	5,142,614	5,338,325	5,180,874
		-	-	-	+3.8%	-2.9%
5	営業資産残高*	4,876,553	4,910,705	5,060,114	5,248,363	5,064,796
		+5.4%	+0.7%	+3.0%	+3.7%	-3.5%
6	持分法投資残高	-	-	82,500	89,962	116,078
		-	-	-	+9.0%	+29.0%
7	破産更生債権等	34,144	34,892	27,286	24,693	39,269
		+22.3%	+2.2%	-21.8%	-9.5%	+59.0%
8	貸倒引当金	16,365	15,658	15,103	13,831	22,501
		+0.4%	-4.3%	-3.5%	-8.4%	+62.7%
9	ネット破産更生債権等	17,779	19,234	12,183	10,862	16,767
		+53.0%	+8.2%	-36.7%	-10.8%	+54.4%

(注) 下段の%は前期末比を掲載

* 2021年3月期より営業資産残高の定義を変更(詳細はP.34に記載)

【MUL】連結貸借対照表 関連項目(続き)

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期 2021年3月末
10	自己資本比率	12.2%	12.7%	13.0%	12.4%	13.4%
		+0.2P	+0.5P	+0.3P	-0.6P	+1.0P
11	ROE	8.4%	9.3%	9.4%	9.2%	7.0%
		-0.6P	+0.9P	+0.1P	-0.2P	-2.2P
12	ROA*	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	0.9%
		-0.1P	+0.2P	+0.0P	-0.0P	-0.3P
13	有利子負債	4,142,073	4,251,769	4,440,352	4,930,692	4,634,956
		+6.0%	+2.6%	+4.4%	+11.0%	-6.0%
14	間接調達	2,395,158	2,444,766	2,492,008	2,863,257	2,870,347
		+10.4%	+2.1%	+1.9%	+14.9%	+0.2%
15	直接調達	1,746,914	1,807,002	1,948,344	2,067,434	1,764,608
		+0.4%	+3.4%	+7.8%	+6.1%	-14.6%
16	CP	835,900	807,400	742,200	762,100	434,171
		-2.1%	-3.4%	-8.1%	+2.7%	-43.0%
17	債権流動化	137,484	165,897	145,842	135,781	106,230
		-18.6%	+20.7%	-12.1%	-6.9%	-21.8%
18	社債	773,530	833,705	1,060,302	1,169,553	1,224,206
		+7.9%	+7.8%	+27.2%	+10.3%	+4.7%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

* 総資産当期純利益率

【MUL】2021年3月期からの定義変更に係る影響について

- MULで公表済みの「2021年3月期 第1四半期決算概要資料」以降に掲載しているが、2021年3月期より、営業実態をより正確に示すため、以下の定義変更を実施。

変更項目	変更内容
事業収益	■ 2021/3期より、インドネシアのオートリース子会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera(TKS)」の事業所管変更に伴い、カスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管。過年度分も遡及修正
契約実行高	■ 2021/3期より、以下の2点を変更。過年度分も遡及修正 ① 短期取引が大半であるファクタリングを契約実行高から控除 ② 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を契約実行高に加算
営業資産残高	■ 2021/3期より、以下の2点を変更。過年度分も遡及修正 ① 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を営業資産残高に加算 ② 事業収益における定義変更と同様、「TKS」をカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管

2020年3月期における修正影響

(億円)		2020/3期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
事業収益 ^{*1}	合計	2,479	2,479	-
	うち、カスタマービジネス	881	866	-14
	うち、ロジスティクス	176	191	+14
契約実行高	合計	18,817	15,386	-3,430
	うち、カスタマービジネス	10,747	8,120	-2,626
	うち、ヘルスケア	1,288	408	-879
	うち、インフラ・企業投資	73	149	+76
事業資産残高 ^{*2}	合計	53,184	53,383	+199
	うち、カスタマービジネス	23,153	23,048	-105
	うち、ロジスティクス	5,108	5,214	+105
	うち、インフラ・企業投資	751	950	+199

*1 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

*2 営業資産残高と持分法投資残高の合計

【HC】日本事業の内訳

日本(アカウントソリューション)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	369	383	+13	+3.7%	-22	+9.7%	102.6%
税引前当期利益	201	241	+39	+19.4%	-10	+24.5%	122.1%
取扱高	8,283	5,934	-2,348	-28.4%	-967	-16.7%	90.6%
営業資産残高	11,558	11,040	-518	-4.5%	-357	-1.4%	95.3%
ROA*	1.8%	2.1%	+0.3P	-			
日本(ベンダーソリューション)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	164	158	-6	-4.0%	-13	+4.4%	96.2%
税引前当期利益	54	67	+13	+24.7%	-3	+30.2%	105.7%
取扱高	1,917	1,617	-299	-15.6%	-280	-1.0%	99.8%
営業資産残高	4,444	4,334	-109	-2.5%	-213	+2.3%	100.3%
ROA*	1.2%	1.5%	+0.3P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

【HC】グローバル事業の内訳①：欧州、米州

欧州(英国、ポーランド、オランダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、チェコ、スロバキア、ハンガリー、フィンランド)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	459	454	-5	-1.2%	-55	+10.8%	99.6%
税引前当期利益	185	151	-33	-18.1%	-43	+5.2%	105.3%
取扱高	6,514	5,384	-1,129	-17.3%	-1,092	-0.6%	116.9%
営業資産残高	8,747	10,004	+1,256	+14.4%	-1,058	+26.5%	116.0%
ROA* (現地通貨ベース)	2.1%	1.7%	-0.5P	-			
米州(米国、カナダ)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	154	162	+7	+4.6%	-14	+14.2%	98.5%
税引前当期利益	32	42	+10	+31.7%	-10	+65.2%	123.6%
取扱高	3,325	3,329	+3	+0.1%	-900	+27.2%	114.1%
営業資産残高	3,124	3,643	+518	+16.6%	-597	+35.7%	105.4%
ROA* (現地通貨ベース)	0.9%	1.3%	+0.4P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

【HC】グローバル事業の内訳②：中国、ASEAN

中国(中国内地、香港特别行政区)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	48	52	+3	+8.3%	-5	+19.4%	111.7%
税引前当期利益	19	18	-1	-6.0%	-3	+11.8%	105.4%
取扱高	861	914	+53	+6.2%	-361	+48.1%	86.8%
営業資産残高	2,005	1,666	-339	-16.9%	-216	-6.1%	102.0%
ROA* (現地通貨ベース)	0.8%	1.0%	+0.3P	-			
ASEAN(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)							
(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	新型コロナ ウイルス影響	前期比 ※新型コロナウイルス 影響除き	期初見通し比 (達成率)
売上総利益	66	59	-6	-9.4%	-11	+8.6%	89.0%
税引前当期利益	7	3	-3	-46.1%	-18	+219.5%	27.5%
取扱高	877	626	-250	-28.6%	-396	+16.6%	87.4%
営業資産残高	1,276	1,213	-63	-5.0%	-215	+11.9%	91.4%
ROA* (現地通貨ベース)	0.5%	0.2%	-0.2P	-			

* 営業資産残高税引前当期利益率

【HC】売上原価、販管費内訳

売上原価内訳							
(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
売上原価	245,100	272,425	312,859	327,703	331,074	+3,371	+1.0%
(うち、資金原価)	25,982	30,288	38,599	40,027	31,855	-8,172	-20.4%

販管費内訳							
(百万円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
販売費及び一般管理費	81,902	86,274	110,997	96,442	97,978	+1,536	+1.6%
(うち、人件費)	44,760	47,324	48,703	49,246	50,721	+1,474	+3.0%
(うち、業務運営費等)	31,513	32,815	34,122	35,162	35,719	+557	+1.6%
(うち、貸倒関連費用)	5,627	6,134	28,171	12,033	11,537	-495	-4.1%

【HC】地域別 貸倒率、貸倒実績推移

	貸倒率*1 (12カ月累計)					貸倒実績*2(単位:百万円) (12カ月累計)				
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
合計	0.15%	0.20%	0.18%	0.23%	0.35%	5,103	6,452	6,156	7,383	11,498
日本	0.04%	0.05%	0.06%	0.07%	0.06%	823	812	911	1,160	1,031
欧州	0.26%	0.22%	0.25%	0.30%	0.50%	1,613	1,705	2,169	2,655	4,982
米州	0.41%	0.79%	0.49%	0.79%	0.75%	1,357	2,652	2,070	2,480	2,737
アジア	0.27%	0.28%	0.22%	0.33%	0.95%	1,309	1,281	1,005	1,087	2,746

*1 貸倒率 : 貸倒実績 ÷ 営業資産残高

*2 貸倒実績 : 実際に発生した貸倒損失額であり、貸倒費用及び貸倒引当金計上額とは異なる

【MUL】主要会社一覧

部門	会社	持分比率*1	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディーアールエス	100.0%	レンタル・リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGs Commercial Finance ^{*2}	100.0%	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等	
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等	
航空	三菱UFJリース(航空事業部)	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation(JSA)	100.0%	航空機リース
	Engine Lease Finance(ELF)	100.0%	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
不動産	三菱UFJリース(不動産事業部)	-	証券化ファイナンス
	MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース
	MULリアルティインベストメント(MURI)	100.0%	不動産再生投資
	MUL Realty Investments(MRI)	100.0%	海外証券化ファイナンス

*1 間接保有分を含む

*2 ENGs Holdings Inc.の事業会社

部門	会社	持分比率*1	主な事業内容
不動産	ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング(御幸ビル)	98.3%	不動産賃貸事業
	MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務
	センターポイント・ディベロップメント(CPD)	33.4%	物流不動産の アセットマネジメント業務
ロジ スティクス	三菱UFJリース(ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
	Beacon Intermodal Leasing(BIL)	100.0%	海上コンテナリース
	MUL Railcars(MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera(TKS)	75.0%	オートリース等
	三菱オートリース(MAL)	50.0%	オートリース
環境・ エネルギー	三菱UFJリース (環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業
	MULエナジーインベストメント(MEI)	100.0%	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
	MULユーティリティイノベーション(MUI)	100.0%	エネルギー関連事業の開発
ヘルスケア	三菱UFJリース(ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
	日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	MULヘルスケア(MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
	ヘルスケアマネジメント パートナーズ(HMP)	66.0%	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
インフラ・ 企業投資	三菱UFJリース(インフラ事業部)	-	インフラ投資、PFI事業
	三菱UFJリース(企業投資部)	-	企業投資
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資

【HC】主要会社一覧

部門	会社	持分比率*	主な事業内容
アカウントソリューション	日立キャピタルオートリース	51.0%	自動車リース業
	積水リース	90.0%	リース業及び金融業
	日立キャピタル損害保険	79.4%	損害保険業
	日立キャピタルコミュニティ	100.0%	不動産開発・運営・賃貸業
	HCD Properti Indonesia	63.5%	不動産の賃貸事業
	日立キャピタル信託	100.0%	信託業
	日立グリーンエナジー	100.0%	発電事業
	日立ウィンドパワー	85.1%	発電事業
ベンダーソリューション	日立キャピタルNBL	100.0%	リース業
	日立キャピタルNBL	100.0%	リース業
欧州	Hitachi Capital (UK)	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital European Vendor Solutions	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Polska	100.0%	自動車リース業
	Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands	98.6%	金融持株会社
	Hitachi Capital Mobility Netherlands	100.0%	自動車リース業
	Maske Fleet	100.0%	自動車リース・レンタル業
	Maske Langzeit-Vermietung	100.0%	自動車リース・レンタル業

部門	会社	持分比率*	主な事業内容
米州	Hitachi Capital America	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Canada	100.0%	リース業及び金融業
	CLE Capital	100.0%	リース業及び金融業
中国	Hitachi Capital Management (China)	100.0%	金融持株会社
	Hitachi Capital (Hong Kong)	100.0%	リース業及び金融業
	BOT LEASE (HONG KONG)	100.0%	リース業及び金融業
	日立租賃(中国)	94.1%	リース業及び金融業
	日立商業保理(中国)	100.0%	ファクタリング業
ASEAN	Hitachi Capital Asia Pacific	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital (Thailand)	74.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Malaysia	100.0%	リース業及び金融業
	Arthaasia Finance	85.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Finance Indonesia	73.8%	リース業及び金融業
その他	日立キャピタル債権回収	100.0%	債権管理回収業
	日立キャピタルサービス	100.0%	中古商品の仕入販売業
	日立トリプルウィン	100.0%	アウトソーシング事業、食品・飲料及び農業に関する事業
持分法適用会社	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資
	日立オートサービス	40.0%	自動車関連事業

* 間接保有分を含む

三菱HCキャピタルの概要

会社名	三菱HCキャピタル株式会社(英文表記:Mitsubishi HC Capital Inc.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
資本金	33,196百万円
会計基準	日本基準
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川部 誠治 代表取締役 社長執行役員 柳井 隆博 代表取締役 副社長執行役員 西浦 完司
決算期	3月31日
主要株主	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱商事株式会社 株式会社日立製作所

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。